

# 教育・年金政策のポリシー・ミックスと出生率および経済成長

静岡大学人文社会科学研究所准教授 村田 慶

## 2016 年度日本経済学会秋季大会報告要旨

近年のわが国では、少子高齢化が深刻な問題となっており、少子化対策としては「児童手当」の支給、高齢化対策としては年金保険料の値上げが実施されている。しかしながら、「児童手当」や年金保険料の値上げにおいて懸念される問題として、これらの政策にあたり、国債発行ではなく、税収を財源として実施する場合、家計の負担を増大させ、かえって少子化を促進してしまう恐れがあることである。経済学的に、子どもの数の減少は、将来におけるアウトプットを減少させることが問題視される一方で、子ども一人当たりに対する教育費が増加するという見方もあり、その場合、人的資本蓄積にとってプラスに働く。以上の問題意識を踏まえ、本稿では、所得税を財源とする教育補助金政策と厚生年金を財源とする賦課方式年金の下での年金保険料の値上げについて取り上げ、教育補助金を一定額に保つような政策と年金保険料の値上げが出生率と人的資本蓄積に及ぼす影響について世代間重複モデルを用いて考察する。

本稿では、上記の世代間重複モデルによる人的資本蓄積と経済成長に関する先行研究について、問題意識に基づき、以下のような拡張・修正を行う。まず、貯蓄を組み入れるため、Galor and Tsiddon(1997) に倣い、生産者に関する議論を組み入れる。また、Glomm and Ravikumar(1992) および Cardak(2004a, b) では、人口規模が一定であることから、次世代への教育投資は子どもの数による影響を受けないのに対し、本稿では、Groezen, Leers and Mejidam(2003)、小塩(2004)、および二神(2012) に倣い、子どもの数を内生化する。さらに、次世代への教育投資が親世代の所得水準のみならず、親の貯蓄水準と子どもの数による影響を受けるようなモデル設定を行う。本稿モデルでは、わが国において採用されている賦課方式年金を導入し、労働を行っている個人の所得から年金保険料が一定率で徴収されるとする。その上で、教育補助金を一定額に保つような所得税率の調整と年金保険料の値上げが子どもの数と人的資本蓄積に及ぼす影響について考察し、それを踏まえて、これらの政策のポリシー・ミックスが一国全体の経済成長に及ぼす効果について考察する。

本稿で得られた主な結論は、以下の通りである。(A) 教育補助金を一定に保つための所得税率の調整と年金保険料の値上げは、子どもの数を減少させる。(B) 教育補助金を一定に保つための所得税率の調整と年金保険料の値上げは、たとえ教育補助金が一定額で保たれていても、親世代による子ども一人当たりへの教育投資が増加する保証はなく、したがって、人的資本蓄積にとってプラスに働く保証はない。(C) 教育補助金を一定に保つための所得税率の調整と年金保険料の値上げは、一国全体の経済成長にとってプラスに働く保証はない。

本稿モデルがわが国における現状を一側面でも表しているのであれば、現在のわが国において実施されている、少子化対策のための「児童手当」と高齢化対策のための「保険料の値上げ」のポリシー・ミックスは目立った効果を発揮しない恐れがあることが示唆された。